

平成16年 3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所 東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,313	(0.1)	189	(25.6)	209	(21.6)
14年9月中間期	3,317	(5.2)	254	(14.4)	267	(13.0)
15年3月期	6,664		500		522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	93	(37.9)	10	30	-	-
14年9月中間期	151	(7.1)	20	80	-	-
15年3月期	276		37	15	-	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 9,119,567株 14年9月中間期 7,272,983株 15年3月期 7,439,577株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	-	-
14年9月中間期	10	00	-	-
15年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	6,734		5,362		79.6	588	02	
14年9月中間期	6,228		4,405		70.7	605	70	
15年3月期	6,800		5,348		78.7	586	47	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 9,118,900株 14年9月中間期 7,272,900株 15年3月期 9,120,400株

期末自己株式数 15年9月中間期 6,100株 14年9月中間期 2,100株 15年3月期 4,600株

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,900	530	290	10	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 80銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		対前中間期比 (増減)	前事業年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
(資産の部)							
・流動資産							
現金及び預金	2,081		2,372			2,367	
受取手形	181		177			176	
売掛金	897		963			1,058	
たな卸資産	26		42			13	
繰延税金資産	62		65			54	
その他	59		63			52	
貸倒引当金	2		3			1	
流動資産合計	3,306	53.1	3,681	54.7	374	3,721	54.7
・固定資産							
1.有形固定資産							
建物	200		1,163			1,186	
土地	1,113		1,113			1,113	
建設仮勘定	1,009		0			-	
その他	15		189			203	
有形固定資産合計	2,339	37.6	2,466	36.6	127	2,503	36.8
2.無形固定資産	43	0.7	57	0.8	13	58	0.9
3.投資その他の資産							
繰延税金資産	182		187			186	
その他	361		370			349	
貸倒引当金	5		29			19	
投資その他の資産合計	538	8.6	528	7.9	9	516	7.6
固定資産合計	2,921	46.9	3,053	45.3	131	3,078	45.3
資産合計	6,228	100.0	6,734	100.0	506	6,800	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		対前中間期比 (増減)	前事業年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
.流動負債							
支 払 手 形	188		155			229	
買 掛 金	264		301			301	
未 払 金	439		27			49	
未 払 法 人 税 等	154		111			149	
賞 与 引 当 金	140		120			116	
そ の 他	88		140			83	
流動負債合計	1,274	20.5	856	12.7	418	929	13.6
.固定負債							
退 職 給 付 引 当 金	489		454			461	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58		60			61	
固定負債合計	548	8.8	515	7.7	32	522	7.7
負債合計	1,822	29.3	1,372	20.4	450	1,451	21.3
(資本の部)							
.資本金	532	8.5	981	14.6	449	981	14.4
.資本剰余金							
資 本 準 備 金	507		956		449	956	
資本剰余金合計	507	8.1	956	14.2	449	956	14.1
.利益剰余金							
利 益 準 備 金	81		81			81	
任 意 積 立 金	3,050		3,150			3,050	
中間(当期)未処分利益	230		185			282	
利益剰余金合計	3,361	54.0	3,416	50.7	55	3,413	50.2
.その他有価証券評価差額金	5	0.1	10	0.1	4	1	0.0
.自己株式	1	0.0	3	0.0	1	2	0.0
資本合計	4,405	70.7	5,362	79.6	956	5,348	78.7
負債及び資本合計	6,228	100.0	6,734	100.0	506	6,800	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		当中間会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		対前中間期比 (増減)	前事業年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
・ 売 上 高	3,317	100.0	3,313	100.0	4	6,664	100.0
・ 売 上 原 価	2,743	82.7	2,721	82.2	21	5,489	82.4
売 上 総 利 益	573	17.3	591	17.8	17	1,175	17.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	319	9.6	401	12.1	82	674	10.1
営 業 利 益	254	7.7	189	5.7	65	500	7.5
・ 営 業 外 収 益	16	0.5	25	0.8	8	37	0.5
・ 営 業 外 費 用	4	0.1	5	0.2	1	15	0.2
経 常 利 益	267	8.1	209	6.3	57	522	7.8
・ 特 別 損 失	-	-	13	0.4	13	16	0.2
会 員 権 評 価 損	-	-	3	-	3	2	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	10	-	10	14	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	267	8.1	196	5.9	70	505	7.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	155	4.7	122	3.7	32	260	3.9
法 人 税 等 調 整 額	39	1.2	19	0.6	19	30	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	151	4.6	93	2.8	57	276	4.2
前 期 繰 越 利 益	78	-	91	-	12	78	-
中 間 配 当 額	-	-	-	-	-	72	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	230	-	185	-	44	282	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、ME技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 182 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 246 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 208 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円	受取利息 0 百万円
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 8 百万円	有形固定資産 37 百万円	有形固定資産 35 百万円
	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 0 百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	14	2	17	89	58	147	10	2	12
減価償却累計額相当額	8	1	9	35	15	50	5	1	6
中間期末(期末)残高相当額	6	0	7	54	42	97	5	0	5

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	2	32	2
1年超	4	66	3
合 計	7	98	6

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1	17	3
減価償却費相当額	1	17	3
支払利息相当額	0	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。